様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

# 科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 １７ 日現在

機関番号：３４４２５
研究種目：若手研究
研究期間：2019～2024
課題番号：１９Ｋ１３８９９

研究課題名（和文）消費生活協同組合における組合員の参加と社会関係資本の形成に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Member Participation and the Formation of Social Capital in Consumer Cooperatives

研究代表者
加賀美　太記（KAGAMI, Taiki）

阪南大学・経営学部・教授

研究者番号：８０７３４０８７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,800,000円

研究成果の概要（和文）：研究計画に基づいて、消費生活協同組合（生協）の組合員参加に関する資料・文献調査と、訪問・質問票調査を進め、論文3篇を成果としてまとめた。また、訪問・質問票調査の協力先生協等での成果報告、ならびにその他寄稿を行った。
これらの論文、成果報告を通じて、生協の組合員参加について、事業と運動の2側面から考察し、その特徴や意義を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義
消費生活協同組合（生協）の組合員参加について、事業と運動の両面から、その特徴と意義を論じた。生協の宅配事業は従来から社会関係資本の形成に貢献していたが、現在でもその傾向は確認できること、その際には生協との様々なかかわりの場の創出や、生協職員を通じた生協への信頼感醸成が重要であること等を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Based on the research plan, I conducted a literature review and document analysis on member participation in consumer co-operatives (co-op), as well as on-site visits and questionnaire surveys. These efforts resulted in the completion of three academic papers.
Additionally, I presented research findings at collaborative institutions that supported the site visits and surveys, and contributed other written pieces.
Through these papers and research presentations, I examined member participation in co-ops from the dual perspectives of business operations and social movements, clarifying its characteristics and significance.

研究分野：マーケティング論

キーワード：消費生活協同組合　流通　宅配　共同購入　社会関係資本

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

## １．研究開始当初の背景

消費生活協同組合（以下、生協）は、生協組織全体の総供給高が 3 兆円に迫るなど、食品小売事業者としてはイオン、セブン&アイに次ぐ国内第 3 位の規模にある。生協の成長を支えた制度的背景が「班」組織であり、班を単位とした共同購入事業は、仕分け作業等の流通労働を班の組合員自らが担うことで流通費用を削減し、班員同士の口コミなどのコミュニケーションがマーケティング機能を代替する等、制度的な優位性を生みだした。こうした組合員の参加や組合員同士のつながりが、生協の成長に寄与してきた。

しかし近年、女性の社会進出等が進み、社会的には人間関係の希薄化が進んでいると指摘されるようになっている。生協の組合員においても例外ではなく、組合員の生協への参加は減少傾向にあり、各組織で制度変更や組織改革による対応が模索されている。

協同組合における組合員の参加に関わる研究は、日本の生協研究分野において多くの蓄積があるが、多くの先行研究は生協が伸長した 80～90 年代の班組織を分析対象としてきた。そのため、現代の生協における組合員の活動・制度等を対象とした分析、さらにはグラデーションのある組合員の参加水準をベースにしつつ、組合員参加の向上が事業にどの程度寄与するのかを検討しておく必要がある。

また、班組織は生協と組合員にだけ意義あるものだったわけではない。生協をはじめとした協同組合組織は、社会関係資本を捉える際の対象とされる。とくに生協は班を通じて地域における社会関係資本を形成･維持する役割を果してきたとされ､現代社会における生協の事業と活動が、地域と組合員の社会関係資本の形成に与える影響を分析する意義は少なくない。

こうした問題意識のもと、2019 年 4 月より文献調査を開始した。しかし、2020 年 2 月からの COVID-19 の感染拡大に伴い、生協の事業面が伸長する一方、対面での組合員活動は自粛・制限されることになった。そのため研究期間を延長しつつ、全国の地域生協への訪問調査は西日本の生協に限定した上で、組合員への質問票調査と組み合わせて検討を進めることとした。

## ２．研究の目的

本研究では、生協が展開する組合員関与に関わる活動・制度の実態を把握し、組合員の意識や行動変化への影響および事業・社会面における影響を測定し、現代にふさわしい自主自立の主体形成を促進するための活動・制度のあり方を示すことを目指した。

生協の組合員の参加に関わる制度・活動についての先行研究は、全国の生協への質問票調査に依拠しており、制度の概要は把握できるものの、その内容を掘り下げられてはいない。また、中核都市、地方都市、中山間地域といった地域社会の特性が分析の過程では捨象されている。加えて、多くの先行研究では参加がもたらす生協内部への波及効果にとどまり、地域社会への影響が分析の枠外に置かれてきた。

以上から、先行研究の到達を踏まえながら、生協へのヒアリング調査により、組合員関与に関わる制度・活動の内容を具体的に捉え、整理・分類の枠組みを構築することを目指した。また、組合員の意識、事業および社会関係資本への影響については、組合員を対象とした定量分析を行い、これらを総合することで一連の活動・制度の有効性を複眼的に検討することを目的とした。

## ３．研究の方法

本研究では、以下の方法で研究を進めた。一つ目は、調査先における活動・制度に関する資料調査である。調査先となる生協は、総代会議案書という形で、毎年度、自らの活動について総括・方針等を整理し、発表している。議案書には事業面の数値だけでなく、各種の組合員活動についても相当数のページが割かれており、これを基にして、組合員の参加に関わる活動・制度をピックアップして整理を行った。

二つ目は、各生協のヒアリング調査である。当初は全国の主要生協を訪問する予定だったが、2020 年 2 月からの COVID-19 の流行拡大を受け、多くの生協では組合員活動を自粛した。そのため、訪問した生協は予定よりも少なく、主に西日本の生協に限られることになった。その上で、ヒアリング調査からは、議案書には掲載のない組合員関連の情報と数値データ、ならびに活動実態について収集することができた。これを参考にして、活動・制度について、その内容・特徴に基づいて改めて整理・分類を行った。

三つ目は、組合員の参加に関わる活動・制度が事業にもたらす効果を、組合員への質問票調査によって測定した。資料調査とヒアリング調査によって調査項目を具体化して、主に組合員の社会関係（つながり）に関する意識、ならびに生協の利用動向を中心に確認するための質問票調査を行った。質問票調査は西日本の 3 生協から協力を得た。各生協から組合員 1,000 人を無作為抽出した上で、質問票を配布・郵送回収して、分析を行った。生協では組合員組織ということもあり、通常の質問票調査よりも高い回収率となることが多いが、本研究においても全体の回収率は 35%に達し、十分なデータを収集することができた。

## ４．研究成果

研究実施計画では、2019 年 4 月～2022 年 3 月の 3 年間だったが、新型コロナウイルス禍の影

響から、2025 年 3 月まで 3 年間延長された。この期間における本研究からは、以下のことが示唆された。

まず、生協の無店舗事業について、その競争力がどのように変化し、どのように維持されているのかを検討した結果、生協の無店舗事業は時代に合致する個配モデルへと事業モデルをシフトしたものの、競争力の根幹となる部分が継続していることを確認した。加えて、生協の事業を通じた参加が事業拡大に寄与したという事実について、近年注目を集めるファンベースマーケティング（商品やサービスを好み、企業や組織の価値観を評価してくれるコアなファンを、組織や消費者自身がつくるコミュニティへの参加を通じて獲得するとともに、参加を通して、愛着や共感をさらに高めようとするアプローチ）と高い類似性を持つことも指摘した。参加によって生協への愛着を高め、利用も拡大するという事業面における好循環を現代的に再生産することの意義と可能性が改めて示唆された。

一方、個配の現状からは、先行研究で指摘されてきた組合員の多様化にともなう単品結集の困難さや価格への不満、あるいは生協への関与の低下といった問題は未だ解決されずに残されていることも明らかとなった。これを改善するために、各生協は様々な取り組みを進めているが、そうした実践事例の中で、とくに近年の特徴として、参加のハードルを大きく引き下げたスポット的な結集の仕組みが広がっていることを確認した。スポット的な参加が継続的な参加へとつながるか、あるいはどのようにつなげていくのかについては、今後も検討が必要だが、従来とは異なる仕組みが組合員からは一定の評価を得ており、これを足掛かりにして、生協における組合員参加が再び強く機能する可能性を指摘した。

さらに、組合員を対象とした質問票調査からは、以下のような特徴が明らかになった。組合員が生協を評価するポイントとして組合員活動も一定の評価は得ているが、事業面が圧倒的に重要である。組合員活動においては、組合員自身が主導する企画の方が評価は高くなる。生協による広報が比較的ポジティブに評価されており、生協による各種広報は組合員参加に寄与する可能性が大きい。生協に関わる信頼感を醸成する要素として、生協の職員の影響が大きい。事業の利用頻度や金額は、組合員の社会関係資本の形成には直接に作用せず、生協への信頼感や委員経験の有無、世代的な影響が大きく影響している。以上から、生協における組合員の参加は、事業の更なる成長を促す要素となりうるとともに、組合員が能動的に活動する場や機会を創出し、生協への関わる機会を増やすことが組合員の社会関係資本を拡大していくことが示唆された。以上を踏まえて、生協は社会における自らの存在意義を高めるためにも、事業だけでなく、運動面においてもその活動を広げていく必要があると結論付けた。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計3件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　3件）

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>加賀美 太記 | ４．巻<br>196 |
| ２．論文標題<br><論文>生協の無店舗事業における事業モデルの変遷と競争力 | ５．発行年<br>2022年 |
| ３．雑誌名<br>經濟論叢 | ６．最初と最後の頁<br>101～113 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.14989/278444 | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著<br>－ |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>加賀美太記 | ４．巻<br>58 |
| ２．論文標題<br>消費生活協同組合における組合員参加の意義と現状――無店舗事業と組合員活動の視点から―― | ５．発行年<br>2022年 |
| ３．雑誌名<br>阪南論集．社会科学編 | ６．最初と最後の頁<br>89～100 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著<br>－ |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>加賀美太記 | ４．巻<br>32 |
| ２．論文標題<br>地域に根ざした生協をつくる ： ホームパーティーを事例として | ５．発行年<br>2020年 |
| ３．雑誌名<br>くらしと協同 | ６．最初と最後の頁<br>56-60 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著<br>－ |

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

| |
|---|
| １．発表者名<br>加賀美太記 |
| ２．発表標題<br>消費生活協同組合における組合員参加の意義について |
| ３．学会等名<br>日本流通学会　関西・中四国部会研究会 |
| ４．発表年<br>2022年 |

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| 加賀美太記（2024）くらしと協同の研究所発行『次世代生協研究会報告書　若年層と創る未来の協働社会に向けて』「若年層の意識の現状と生協における実践についての一考察」72～83ページ。 |

６．研究組織

| | 氏名<br>（ローマ字氏名）<br>（研究者番号） | 所属研究機関・部局・職<br>（機関番号） | 備考 |
|---|---|---|---|

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---|---|